

平成21年度

佐世保の賃金

【 調 査 項 目 】

平成21年度 平均賃金（21年10月支払）

平成21年度 賃上げ・賃下げ状況

平成21年度 初任給

平成21年度 賞与の支給状況

諸手当（役職・家族・通勤・住宅手当）

平成20年度・21年度の中途採用状況

佐 世 保 市
佐世保商工会議所

調 査 概 要

1. 調 査 の 概 要	・ ・ ・ P . 2 ~ 3
--------------	-----------------

調 査 結 果

1. 平成 2 1 年度 平均賃金 (2 1 年 1 0 月 支 払)	・ ・ ・ P . 4 ~ 6
2. 平成 2 1 年度 賃上げ・賃下げ状況	・ ・ ・ P . 7 ~ 9
3. 平成 2 1 年度 初任給	・ ・ ・ P . 1 0 ~ 1 1
4. 平成 2 1 年度 賞与の支給状況	・ ・ ・ P . 1 2 ~ 1 3
5. 諸手当	・ ・ ・ P . 1 4 ~ 1 7
a. 役付手当	・ ・ ・ P . 1 4
b. 家族手当	・ ・ ・ P . 1 5
c. 通勤手当	・ ・ ・ P . 1 6
d. 住宅手当	・ ・ ・ P . 1 7
6. 平成 2 0 年度・2 1 年度の中途採用状況	・ ・ ・ P . 1 8

調 査 概 要

1．調査目的

佐世保商工会議所管内に所在する企業の賃金水準を把握し、個別企業における賃上げ、初任給の決定、賃金表の作成、あるいは諸手当の支給基準の決定等、合理的な給与体系を確立する際の資料に供することを目的とする。

2．調査時期

平成21年11月

3．調査対象、方法

佐世保商工会議所管内に所在する企業（法人、個人）から任意に700社を抽出し、当該企業に調査票を郵送して行った。

4．集計方法

有効回答企業174社（回答率 24.9%）について、業種別・規模別に集計。また、調査項目によっては性別・学歴別・職種別にて集計。

5．回答企業の内訳

	業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	金融・ 保険業	サービス業 その他	計	回答率
	従業員数									
A	10人 以下	11	12	7	12	3	2	18	65	27.0%
B	11 ～30人	10	16	11	8	2	2	5	54	22.6%
C	31 ～50人	1	4	4	2	4	1	4	20	21.7%
D	51 ～100人	3	2	4	0	5	0	8	22	31.0%
E	101人 以上	3	1	0	2	3	1	3	13	22.8%
	計	28	35	26	24	17	6	38	174	24.9%
	回答率	25.5%	31.0%	22.6%	20.9%	32.7%	10.0%	28.1%	24.9%	

6. 調査項目

- (1) 平成21年度 平均賃金(21年10月支払)
- (2) 平成21年度 賃上げ・賃下げ状況
- (3) 平成21年度 初任給
- (4) 平成21年度 賞与の支給状況
- (5) 諸手当 (a. 役付手当 b. 家族手当 c. 通勤手当 d. 住宅手当)
- (6) 平成20年度・21年度の中途採用状況

データ《利用上の留意点》

回答企業が前年度と変わることもあり、結果の連続性に欠ける場合がある。また集計企業が少ない部分は、結果が回答企業の数値に左右されることがあるため、利用にあたってはこの点を十分にご留意されたい。

調 査 結 果

1. 平成21年度 平均賃金(21年10月支払)

平成21年度10月支給の基本給、諸手当、時間外手当について、単純平均により算出した。

(1) 基本給(表1参照)

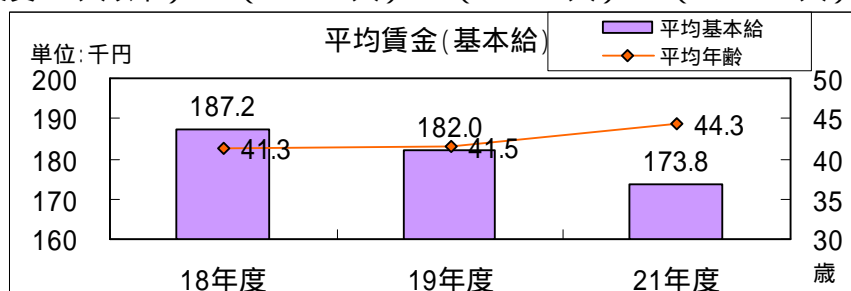
- ・基本給の平均は、173,800円(平均年齢44.3歳)、男女別では「男性」195,900円(平均年齢43.9歳)、「女性」151,200円(平均年齢44.8歳)である。

表1: 平均賃金(平均基本給)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給	平均年齢	平均基本給
製造業	男性	43.4	206.0	40.7	180.5	53.0	190.5	50.3	222.6	41.0	190.1	43.5	197.3
	女性	46.5	176.0	45.0	157.0	50.0	159.5	43.0	170.3	37.7	118.3	44.5	160.4
	合計	44.8	192.7	42.9	168.8	51.5	175.0	46.7	196.5	39.3	154.2	44.0	179.6
建設業	男性	39.9	207.1	43.0	207.5	41.8	251.3	45.5	205.2	46.0	285.0	42.0	215.6
	女性	40.0	147.7	38.8	171.3	36.7	218.9	37.5	175.5	42.0	165.1	38.8	173.2
	合計	39.9	184.8	40.8	188.7	39.3	235.1	41.5	190.4	44.0	225.1	40.5	195.5
卸売業	男性	48.5	201.7	43.7	175.4	42.3	201.5	43.1	213.4	-	-	44.7	190.6
	女性	47.3	145.3	84.9	119.3	37.5	150.5	39.3	159.6	-	-	64.5	134.5
	合計	48.0	179.1	64.3	147.4	39.9	176.0	41.2	186.5	-	-	54.1	163.8
小売業	男性	48.3	184.6	40.9	184.0	39.0	183.6	-	-	34.5	182.1	42.8	183.9
	女性	46.0	123.8	44.3	154.3	34.5	147.7	-	-	36.0	154.0	43.3	140.6
	合計	47.0	150.4	42.6	169.1	36.8	165.7	-	-	35.3	168.1	43.1	161.2
運輸・倉庫	男性	49.0	148.2	40.0	131.1	48.9	218.3	46.4	146.8	45.2	130.3	46.3	159.8
	女性	53.0	195.3	44.5	91.6	42.4	184.9	38.4	140.7	36.2	109.5	41.6	146.6
	合計	51.0	171.8	42.3	111.4	45.6	201.6	42.4	143.7	40.7	119.9	43.9	153.2
金融・保険	男性	40.0	220.0	52.9	250.7	43.7	187.9	-	-	41.0	357.6	46.1	253.4
	女性	40.0	130.5	41.3	127.3	29.2	132.2	-	-	33.0	199.4	36.9	143.3
	合計	40.0	175.3	47.1	189.0	36.5	160.1	-	-	37.0	278.5	41.5	198.4
サービス・その他	男性	50.2	191.6	40.4	175.3	45.4	230.2	44.0	208.8	30.6	169.5	44.7	196.1
	女性	46.9	139.9	36.6	141.7	46.2	155.2	36.6	157.3	25.8	158.8	41.0	147.7
	合計	48.4	163.8	38.5	158.5	45.8	192.7	40.3	183.0	28.2	164.2	42.8	171.2
合計	男性	45.9	196.9	42.5	187.4	44.5	218.4	45.5	196.3	38.9	190.5	43.9	195.9
	女性	45.9	147.0	50.9	146.9	40.1	172.4	38.4	157.3	34.3	140.9	44.8	151.2
	合計	45.9	173.0	46.7	167.0	42.3	195.4	42.0	176.8	36.6	165.7	44.3	173.8

規模別: A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



(2) 諸手当(表 2 参照)

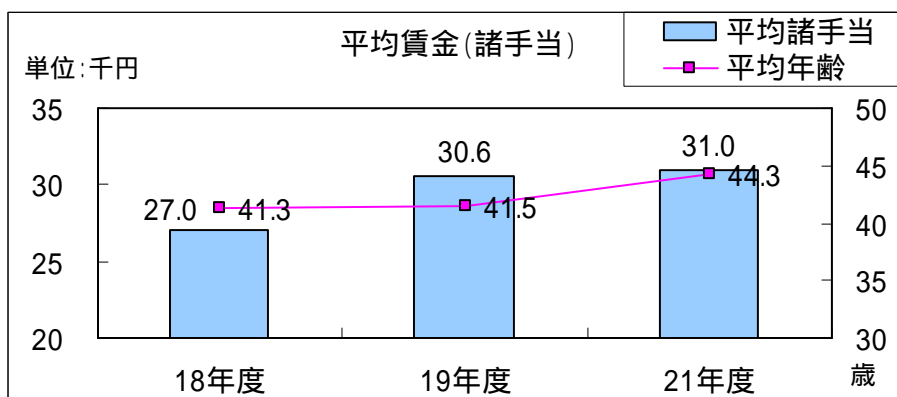
・ 諸手当の平均は、31,000 円(平均年齢 44.3 歳) 男女別では「男性」41,300 円(平均年齢 43.9 歳)、「女性」20,600 円(平均年齢 44.8 歳)である。

表 2:平均賃金(平均諸手当)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当	平均年齢	平均諸手当
製造業	男性	43.4	16.0	40.7	27.4	53.0	28.1	50.3	32.0	41.0	76.9	43.5	29.4
	女性	46.5	12.3	45.0	20.5	50.0	0.0	43.0	16.3	37.7	39.1	44.5	18.6
	合計	44.8	14.4	42.9	23.9	51.5	14.1	46.7	24.1	39.3	58.0	44.0	24.2
建設業	男性	39.9	24.7	43.0	36.2	41.8	10.2	45.5	36.6	46.0	0.2	42.0	27.7
	女性	40.0	4.3	38.8	26.4	36.7	7.4	37.5	29.0	42.0	0.8	38.8	17.9
	合計	39.9	17.1	40.8	31.1	39.3	8.8	41.5	32.8	44.0	0.5	40.5	23.1
卸売業	男性	48.5	52.5	43.7	75.3	42.3	37.5	43.1	54.6	-	-	44.7	61.8
	女性	47.3	32.2	84.9	21.1	37.5	17.3	39.3	30.4	-	-	64.5	24.0
	合計	48.0	44.4	64.3	48.2	39.9	27.4	41.2	42.5	-	-	54.1	43.7
小売業	男性	48.3	28.3	40.9	51.3	39.0	52.7	-	-	34.5	85.4	42.8	46.5
	女性	46.0	11.9	44.3	28.8	34.5	23.2	-	-	36.0	52.7	43.3	23.3
	合計	47.0	19.0	42.6	40.0	36.8	38.0	-	-	35.3	69.1	43.1	34.3
運輸・倉庫	男性	49.0	49.1	40.0	83.6	48.9	22.8	46.4	30.4	45.2	57.1	46.3	42.5
	女性	53.0	16.5	44.5	17.0	42.4	7.7	38.4	15.1	36.2	16.4	41.6	13.9
	合計	51.0	32.8	42.3	50.3	45.6	15.2	42.4	22.8	40.7	36.8	43.9	28.2
金融・保険	男性	40.0	0.0	52.9	52.2	43.7	99.6	-	-	41.0	34.7	46.1	47.7
	女性	40.0	10.0	41.3	15.8	29.2	26.1	-	-	33.0	19.0	36.9	17.3
	合計	40.0	5.0	47.1	34.0	36.5	62.8	-	-	37.0	26.9	41.5	32.5
サービス・その他	男性	50.2	41.8	40.4	43.6	45.4	26.0	44.0	46.3	30.6	69.7	44.7	43.8
	女性	46.9	30.3	36.6	11.6	46.2	16.3	36.6	16.4	25.8	44.4	41.0	23.9
	合計	48.4	35.6	38.5	27.6	45.8	21.2	40.3	31.4	28.2	57.1	42.8	33.6
合計	男性	45.9	31.7	42.5	49.4	44.5	30.6	45.5	40.8	38.9	62.9	43.9	41.3
	女性	45.9	18.8	50.9	22.4	40.1	13.2	38.4	19.3	34.3	32.7	44.8	20.6
	合計	45.9	25.5	46.7	35.7	42.3	21.9	42.0	30.0	36.6	47.8	44.3	31.0

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



(3) 時間外手当(表 3 参照)

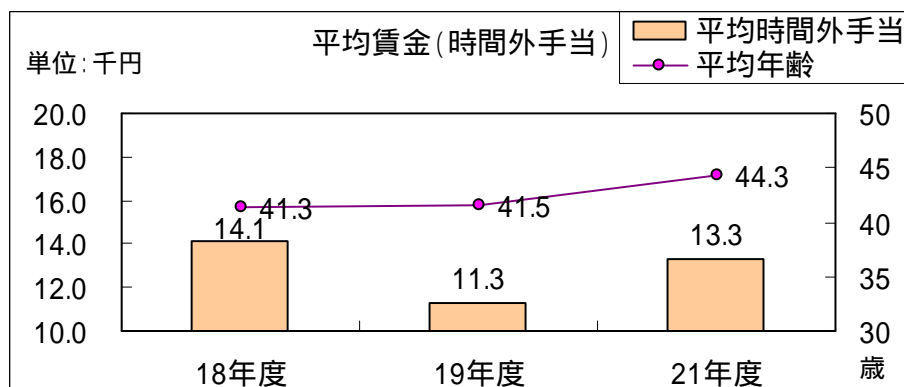
・時間外手当の平均は、13,300 円(平均年齢 44.3 歳) 男女別では「男性」17,600 円(平均年齢 43.9 歳)、「女性」9,100 円(平均年齢 44.8 歳)である。

表 3: 平均賃金(平均時間外手当)

(単位:千円)

業種	規模	A		B		C		D		E		合計	
		平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外	平均年齢	平均時間外
製造業	男性	43.4	11.9	40.7	40.0	53.0	38.2	50.3	36.5	41.0	8.0	43.5	24.4
	女性	46.5	8.3	45.0	11.9	50.0	0.0	43.0	16.8	37.7	4.9	44.5	9.9
	合計	44.8	10.3	42.9	25.9	51.5	19.1	46.7	26.7	39.3	6.4	44.0	17.4
建設業	男性	39.9	12.3	43.0	18.5	41.8	27.0	45.5	97.5	46.0	13.0	42.0	22.6
	女性	40.0	7.0	38.8	10.5	36.7	3.4	37.5	29.1	42.0	0.0	38.8	9.7
	合計	39.9	10.3	40.8	14.3	39.3	15.2	41.5	63.3	44.0	6.5	40.5	16.5
卸売業	男性	48.5	1.2	43.7	9.9	42.3	4.6	43.1	9.0	-	-	44.7	6.8
	女性	47.3	0.5	84.9	10.9	37.5	4.0	39.3	8.0	-	-	64.5	7.5
	合計	48.0	0.9	64.3	10.4	39.9	4.3	41.2	8.5	-	-	54.1	7.2
小売業	男性	48.3	5.1	40.9	4.3	39.0	13.7	-	-	34.5	13.9	42.8	6.6
	女性	46.0	4.7	44.3	7.3	34.5	12.5	-	-	36.0	6.1	43.3	6.6
	合計	47.0	4.8	42.6	5.8	36.8	13.1	-	-	35.3	10.0	43.1	6.6
運輸・倉庫	男性	49.0	28.1	40.0	49.9	48.9	24.8	46.4	35.2	45.2	29.1	46.3	32.4
	女性	53.0	0.0	44.5	29.0	42.4	2.9	38.4	27.3	36.2	5.6	41.6	13.9
	合計	51.0	14.0	42.3	39.5	45.6	13.8	42.4	31.2	40.7	17.4	43.9	23.2
金融・保険	男性	40.0	0.0	52.9	1.5	43.7	0.4	-	-	41.0	41.3	46.1	8.9
	女性	40.0	0.0	41.3	0.3	29.2	0.0	-	-	33.0	36.2	36.9	7.4
	合計	40.0	0.0	47.1	0.9	36.5	0.2	-	-	37.0	38.7	41.5	8.2
サービス・その他	男性	50.2	4.1	40.4	11.1	45.4	17.7	44.0	30.1	30.6	5.9	44.7	13.6
	女性	46.9	5.1	36.6	4.7	46.2	12.1	36.6	14.9	25.8	4.8	41.0	8.2
	合計	48.4	4.7	38.5	7.9	45.8	14.9	40.3	22.5	28.2	5.4	42.8	10.8
合計	男性	45.9	8.1	42.5	17.6	44.5	18.8	45.5	35.6	38.9	16.2	43.9	17.6
	女性	45.9	5.1	50.9	10.1	40.1	5.8	38.4	18.5	34.3	7.3	44.8	9.1
	合計	45.9	6.7	46.7	13.8	42.3	12.3	42.0	27.0	36.6	11.8	44.3	13.3

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



2.平成21年度 賃上げ・賃下げ状況

(1) 賃上げ・賃下げの実施状況(表 4参照)

- 有効回答企業 167 社のうち、「賃上げ実施」56 社(33.5%)、「改定なし」102 社(61.1%)、「賃下げ実施」9 社(5.4%)で、前年度の実施状況に比べ賃上げ実施企業割合が 8.2 ポイント減少した。
- 規模別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、E 75.0%、C 50.0%、D の 45.5%、B 30.0%、A 19.0%である。
- 業種別の「賃上げ実施」は、実施割合が多い順に、運輸・倉庫業 52.9%、サービス業・その他 37.8%、製造業 37.0%、建設業 33.3%、小売業 30.4%、卸売業 20.0%で、金融・保険業は賃上げ実施なしである。

表 - 4 : 賃上げ・賃下げ状況

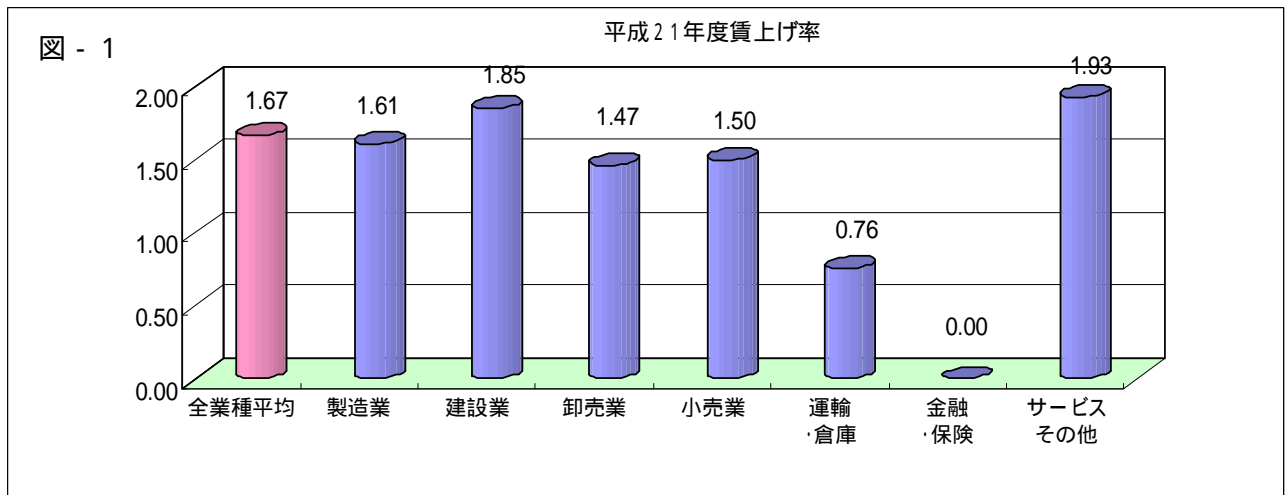
(上段は件数 下段は%)

	合計		規 模 別					業 種 別						
	割合		A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
賃上げ実施	56	12	15	10	10	9	10	11	5	7	9	0	14	
	33.5%	19.0%	30.0%	50.0%	45.5%	75.0%	37.0%	33.3%	20.0%	30.4%	52.9%	0.0%	37.8%	
改定なし	102	48	31	8	12	3	17	19	19	16	7	3	21	
	61.1%	76.2%	62.0%	40.0%	54.5%	25.0%	63.0%	57.6%	76.0%	69.6%	41.2%	60.0%	56.8%	
賃下げ実施	9	3	4	2	0	0	0	3	1	0	1	2	2	
	5.4%	4.8%	8.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	4.0%	0.0%	5.9%	40.0%	5.4%	
計	167	63	50	20	22	12	27	33	25	23	17	5	37	
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
賃上げ率 (%)	1.67	2.63	1.65	1.18	1.39	1.48	1.61	1.85	1.47	1.50	0.76	-	1.93	
賃上げ額 (円)	3,531	4,630	3,716	3,314	2,931	3,142	3,310	4,984	3,183	3,829	1,322	-	4,711	
賃下げ率 (%)	4.66	0.07	5.96	4.05	-	-	-	6.30	4.70	-	-	5.29	0.07	
賃下げ額 (円)	11,250	-	11,250	-	-	-	-	-	11,357	-	-	11,143	-	

規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

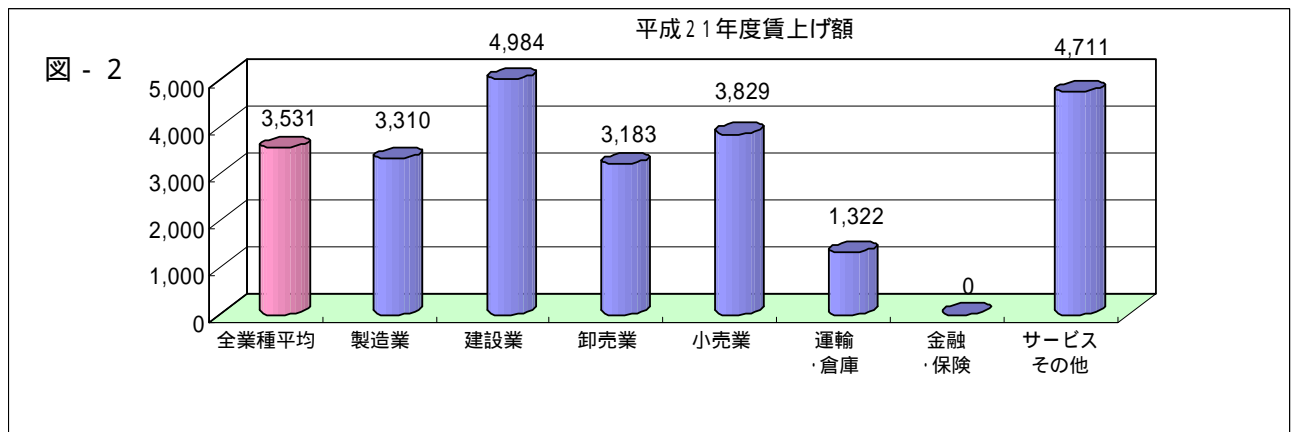
(2) 賃上げ率 (表 4、図 1 参照)

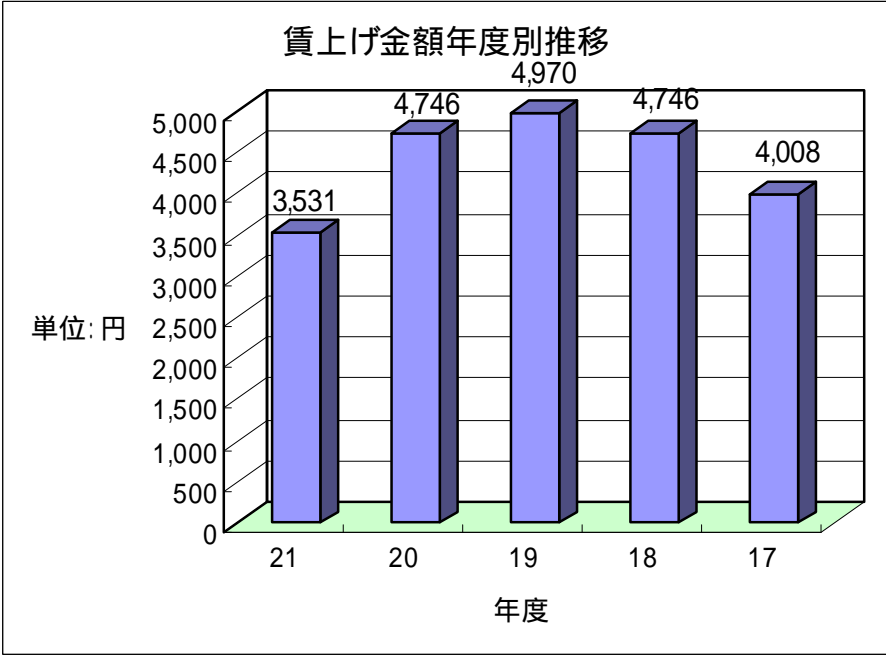
- ・賃上げ実施企業の「賃上げ率」は 1.67% で、前年度に比べ 0.4 ポイント下回った。
- ・業種別の「賃上げ率」は、高い順にサービス業・その他 1.93%、建設業 1.85%、製造業 1.61%、小売業 1.50%、卸売業 1.47%、運輸・倉庫業 0.76% である。
- ・規模別の「賃上げ率」は、高い順に A 2.63%、B 1.65%、E 1.48%、D 1.39%、C 1.18% である。



(3) 賃上げ額 (表 4、図 2、図 3 参照)

- ・「賃上げ額」は 3,531 円で、前年度に比べ 1,215 円下回った。
- ・業種別の「賃上げ額」は、多い順に建設業 4,984 円、サービス業・その他 4,711 円、小売業 3,829 円、製造業 3,310 円、卸売業 3,183 円、運輸・倉庫業 1,322 円 である。
- ・規模別の「賃上げ額」は、多い順に A 4,630 円、B 3,716 円、C 3,314 円、E 3,142 円、D 2,931 円 である。





3. 平成21年度 初任給 (表 5、表 6 参照)

平成21年4月に採用された従業員の初任給(支給総額から通勤手当、時間外手当を除いた額)について、単純平均により算出した。

(1) 大学卒の初任給

- ・大学卒の平成21年度初任給は、166,015円で前年度に比べ8,467円、前々年度に比べては4,709円減少している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が168,745円、「生産・技術職」が150,750円で「事務・販売職」が「生産・技術職」を17,995円上回っている。

(2) 短大・専門校卒の初任給平均額

- ・短大・専門校卒の平成21年度初任給は、145,983円で前年度に比べ484円、前々年度に比べ1,844円増加している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が144,000円、「生産・技術職」が146,231円で「生産・技術職」が「事務・販売職」を2,231円上回っている。

(3) 高卒の初任給平均額

- ・高校卒の平成21年度初任給は、143,568円で前年度に比べ1,763円、前々年度に比べ5,966円増加している。
- ・職種別では、「事務・販売職」が142,676円、「生産・技術職」が144,945円で「生産・技術職」が「事務・販売職」を2,269円上回っている。

表 5:有効回答企業の内訳(有効回答企業33社)

		事務・販売						生産・技術						
		大学卒		短大・専門校卒		高校卒		大学卒		短大・専門校卒		高校卒		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
規模別	A	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	B	1	0	0	0	0	3	0	0	2	1	1	0	0
	C	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	2	0	0
	D	1	0	0	0	1	3	2	1	1	1	3	0	0
	E	5	3	0	1	3	4	0	1	1	1	2	3	3
合計		7	4	0	1	4	13	2	2	5	3	8	3	3
業種別	製造業	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	3	2	2
	建設業	0	1	0	0	0	3	0	0	2	0	4	0	0
	卸売業	2	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
	小売業	2	0	0	1	1	4	0	0	1	0	0	0	0
	運輸・倉庫	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	金融・保険	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス・他	0	0	0	0	1	0	1	1	1	3	1	1	1

規模別：A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)

表 6: 初任給

(単位:円)

年度	形態	職種	性別	合計 平均額	規模別					業種別						
					A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫	金融・ 保険	サービス その他
21	大学卒	事務・ 販売	男性	177,514	-	175,000	-	178,000	177,920	155,600	-	176,500	198,000	165,000	173,000	-
			女性	153,400	120,000	-	-	-	164,533	155,600	120,000	-	-	165,000	173,000	-
			平均	168,745	120,000	175,000	-	178,000	172,900	155,600	120,000	176,500	198,000	165,000	173,000	-
		生産・ 技術	男性	150,500	-	-	-	150,500	-	161,000	-	-	-	-	-	140,000
			女性	151,000	-	-	-	140,000	162,000	162,000	-	-	-	-	-	140,000
			平均	150,750	-	-	-	147,000	162,000	161,500	-	-	-	-	-	140,000
		職種 平均	男性	171,511	-	175,000	-	159,667	177,920	158,300	-	176,500	198,000	165,000	173,000	140,000
	女性		152,600	120,000	-	-	140,000	163,900	158,800	120,000	-	-	165,000	173,000	140,000	
	大学卒平均		166,015	120,000	175,000	-	154,750	171,689	158,550	120,000	176,500	198,000	165,000	173,000	140,000	
	短大 専門校卒	事務・ 販売	男性	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			女性	144,000	-	-	-	-	144,000	-	-	-	144,000	-	-	
			平均	144,000	-	-	-	-	144,000	-	-	-	144,000	-	-	
		生産・ 技術	男性	148,770	-	131,500	182,850	158,000	140,000	-	144,000	-	133,000	182,850	-	140,000
			女性	142,000	-	148,000	-	138,000	140,000	-	-	-	-	-	-	142,000
			平均	146,231	-	137,000	182,850	148,000	140,000	-	144,000	-	133,000	182,850	-	141,500
		職種 平均	男性	148,770	-	131,500	182,850	158,000	140,000	-	144,000	-	133,000	182,850	-	140,000
	女性		142,500	-	148,000	-	138,000	142,000	-	-	-	144,000	-	-	142,000	
	短大・ 専門校卒平均		145,983	-	137,000	182,850	148,000	141,333	-	144,000	-	138,500	182,850	-	141,500	
	高校卒	事務・ 販売	男性	152,600	-	-	-	160,700	149,900	-	-	160,700	159,000	119,700	-	171,000
			女性	139,623	-	139,333	146,000	140,133	134,675	137,500	149,000	140,133	138,250	119,700	-	-
			平均	142,676	-	139,333	146,000	145,275	141,200	137,500	149,000	145,275	142,400	119,700	-	171,000
生産・ 技術		男性	144,925	-	150,000	146,000	141,133	147,000	140,467	147,000	-	-	-	-	150,000	
		女性	145,000	-	-	-	-	145,000	142,500	-	-	-	-	-	150,000	
		平均	144,945	-	150,000	146,000	141,133	145,800	141,280	147,000	-	-	-	-	150,000	
職種 平均		男性	147,483	-	150,000	146,000	146,025	148,740	140,467	147,000	160,700	159,000	119,700	-	160,500	
	女性	140,631	-	139,333	146,000	140,133	139,100	140,000	149,000	140,133	138,250	119,700	-	150,000		
高校卒平均		143,568	-	142,000	146,000	143,500	143,117	140,200	147,857	145,275	142,400	119,700	-	157,000		
20	大学卒		174,482	140,000	-	173,500	172,463	184,175	178,833	165,000	196,200	172,425	-	168,750	160,225	
19			170,724	166,000	107,600	174,800	163,498	173,995	172,833	-	173,056	184,150	-	170,800	161,717	
18			176,539	150,000	187,500	180,000	186,033	181,710	187,650	185,000	170,600	187,200	-	176,533	161,308	
20	短大卒		145,499	-	114,650	152,250	147,875	152,985	157,000	147,000	-	138,350	-	157,000	144,990	
19			144,139	147,500	121,733	134,333	147,838	147,233	137,833	162,500	158,160	139,158	-	142,000	143,184	
18			154,763	150,000	177,500	140,000	148,340	158,400	148,744	-	138,200	165,750	-	159,700	151,026	
20	高校卒		141,805	132,500	135,200	143,682	145,257	146,247	147,722	147,255	143,000	131,325	137,500	137,000	141,400	
19			137,602	133,280	138,660	138,150	136,464	138,166	140,423	140,340	140,794	137,086	131,333	129,250	133,769	
18			144,135	157,500	146,663	137,333	133,800	143,965	140,700	154,138	145,040	149,125	109,800	140,067	141,842	

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

4.平成21年度 賞与の支給状況

(1) 支給状況(表 7参照)

- ・有効回答企業 172 社のうち、「支給あり」は 80.8%で、6.5 ポイント減少している。
- ・規模別には、多い順に C 90.0%、D 81.8%、A 81.3%などである。
- ・業種別には、多い順に建設業 88.2%、卸売業 84.6%、サービス業・その他 84.2%などである。

表 7: 賞与支給状況 (上段は件数 下段は%)

	年度	合計		規 模 別					業 種 別						
		割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他	
支給あり	21	139	52	41	18	18	10	21	30	22	17	14	3	32	
		80.8%	81.3%	77.4%	90.0%	81.8%	76.9%	75.0%	88.2%	84.6%	70.8%	82.4%	60.0%	84.2%	
支給なし	21	33	12	12	2	4	3	7	4	4	7	3	2	6	
		19.2%	18.8%	22.6%	10.0%	18.2%	23.1%	25.0%	11.8%	15.4%	29.2%	17.6%	40.0%	15.8%	
計	21	172	64	53	20	22	13	28	34	26	24	17	5	38	
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
夏期 (月分)	21	1.11	1.04	1.08	1.32	1.12	1.24	1.31	1.00	1.04	0.92	1.34	1.13	1.17	
	20	1.19	1.09	1.10	1.36	1.28	1.24	1.42	0.93	1.19	1.05	1.48	1.25	1.24	
	19	1.16	1.08	1.14	1.27	1.12	1.36	1.36	1.01	1.10	1.20	1.01	0.75	1.29	
冬期 (月分)	21	1.24	1.21	1.16	1.58	1.17	1.46	1.37	1.13	1.25	1.02	1.40	1.25	1.33	
	20	1.29	1.14	1.24	1.43	1.37	1.39	1.67	0.95	1.38	1.17	1.37	1.50	1.36	
	19	1.31	1.33	1.30	1.38	1.23	1.43	1.49	1.08	1.31	1.30	1.09	0.75	1.53	
その他	件数	21	13	6	2	1	2	2	2	3	1	3	1	0	3
			0.96	1.02	0.75	1.27	1.80	0.43	0.74	0.58	2.50	0.71	-	-	1.23
	(月分)	20	0.94	0.57	0.80	0.83	1.08	1.27	1.65	1.00	0.60	0.50	0.83	-	1.40
	19	1.04	0.30	1.33	-	1.00	1.00	0.75	1.75	0.65	1.00	-	-	-	
合計 (月分)	21	2.35	2.27	2.25	2.96	2.40	2.74	2.71	2.15	2.40	1.97	2.74	2.38	2.54	
	20	2.48	2.42	2.46	2.65	2.39	2.84	2.89	2.16	2.43	2.54	2.10	1.50	2.83	
	19	2.48	2.41	2.44	2.65	2.35	2.78	2.86	2.09	2.41	2.50	2.10	1.50	2.83	

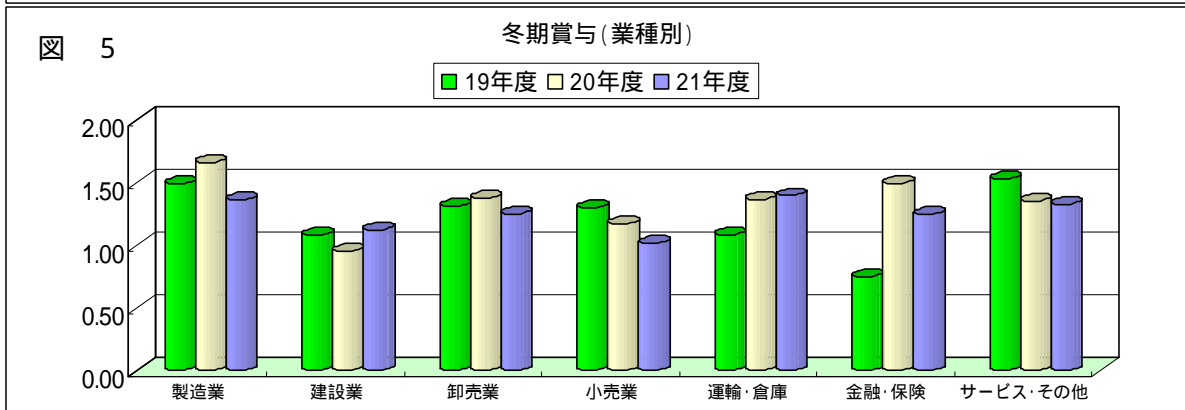
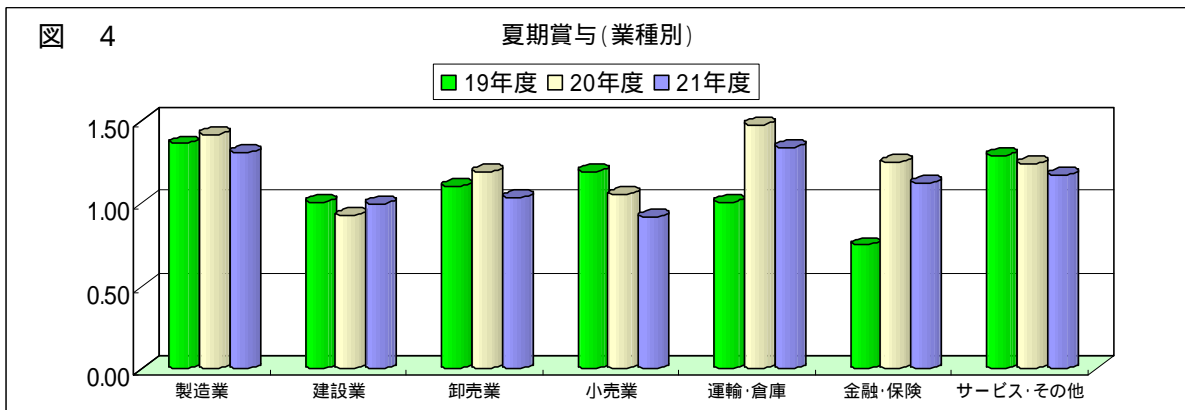
規模別：A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)

(2) 夏期賞与(表 7、図 4参照)

- ・平均支給月数は、1.11 ヶ月で、前年度に比べ 0.08 ヶ月分下回っている。
- ・規模別には、高い順に C 1.32 ヶ月、E 1.24 ヶ月、D 1.12 ヶ月などである。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業 1.34 ヶ月、製造業 1.31 ヶ月、サービス業・その他 1.17 ヶ月などである。

(3) 冬期賞与(表 7、図 5参照)

- ・平均支給月数は、1.31 ヶ月で、前年度とほぼ同様である。
- ・規模別には、高い順に C 1.58 ヶ月、E 1.46 ヶ月、A 1.21 ヶ月などである。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業 1.40 ヶ月、製造業 1.37 ヶ月、サービス業・その他 1.33 ヶ月などである。

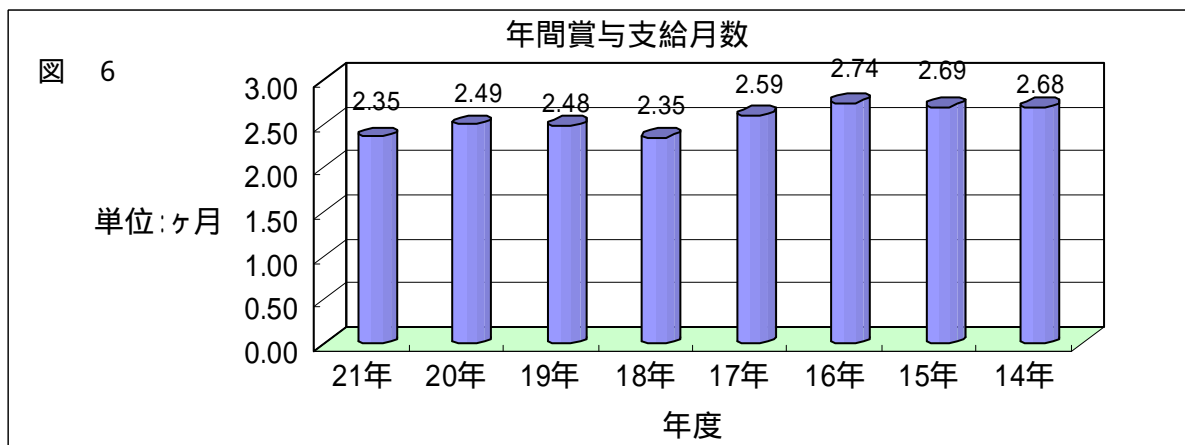


(4) その他賞与(夏季、冬季以外で支給している決算賞与等)

- ・有効回答企業数 172 社のうち、「支給あり」は 13 社 (7.6%) で前年度に比べて 2.6 ポイント下回っている。
- ・平均支給月数は 0.96 ヶ月で、前年度に比べ 0.02 ヶ月分上回っている。

(5) 年間賞与(表 7、図 6 参照)

- ・平均支給月数は、2.35 ヶ月で、前年度より 0.13 ヶ月分下回っている。
- ・規模別には、高い順に C 2.96 ヶ月、E 2.74 ヶ月、D 2.40 ヶ月などである。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業 2.74 ヶ月、サービス業・その他 2.54 ヶ月、卸売業 2.40 ヶ月などである。



5. 諸手当

a. 役付手当

(1) 支給状況(表 8 参照)

- ・有効回答企業 172 社のうち、116 社(67.4%)の企業で役付手当が支給されており、平成 19 年度(72.9%)に比べ 5.5 ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順に D 100.0%、E 92.3%、C 80.0%などである。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業 88.2%、サービス業・その他 75.7%、製造業 71.4%などである。

(2) 支給金額(表 8、図 7 参照)

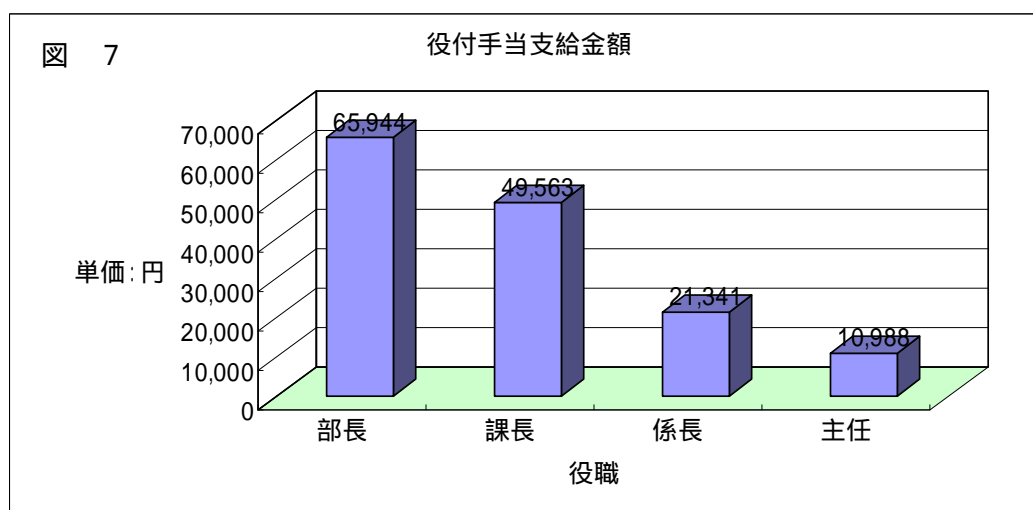
- ・標準支給額の平均は、「部長」クラスが 65,944 円、「課長」クラスが 49,563 円、「係長」クラスが 21,341 円、「主任」クラスが 10,988 円となっている。

表 8: 役付手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービス・その他
支給あり	116	24	43	16	21	12	20	18	18	14	15	3	28
	67.4	37.5	79.6	80.0	100.0	92.3	71.4	52.9	69.2	58.3	88.2	50.0	75.7
支給なし	56	40	11	4	0	1	8	16	8	10	2	3	9
	32.6	62.5	20.4	20.0	0.0	7.7	28.6	47.1	30.8	41.7	11.8	50.0	24.3
計	172	64	54	20	21	13	28	34	26	24	17	6	37
	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)
部長	65,944	51,346	56,242	68,000	62,875	125,778	53,267	69,500	50,059	83,500	67,300	242,500	59,029
課長	49,563	44,600	30,547	34,643	80,355	80,889	84,154	35,769	27,938	43,063	44,286	116,667	49,574
係長	21,341	19,571	13,048	22,167	18,500	58,833	13,250	18,667	18,231	22,500	16,050	102,500	25,000
主任	10,988	13,567	7,406	12,045	11,054	11,857	8,556	8,222	14,450	14,625	10,167	10,000	10,485

規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



b. 家族手当

(1) 支給状況(表 9参照)

- ・有効回答企業 174 社のうち、101 社(58.0%)の企業で家族手当が支給されており、平成19年度(62.9%)に比べ4.9ポイント下回っている。
- ・規模別には、高い順にC75.0%、D72.7%、B64.8%などである。
- ・業種別には、高い順に運輸・倉庫業76.5%、卸売業が69.2%、小売業66.7%などである。

(2) 支給金額(表 9、図 8参照)

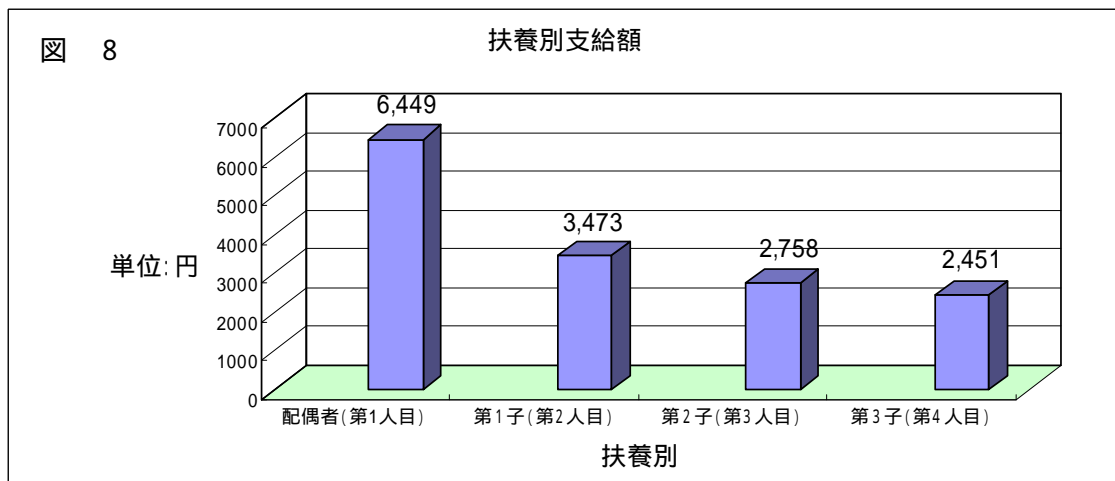
- ・標準支給額の平均は、「配偶者(第1人目)」が6,449円、「第1子(第2人目)」が3,473円、「第2子(第3人目)」が2,758円、「第3子(第4人目)」が2,451円となっている。
- また、人数に関係無く一定額支給の企業は11社(6.3%)であり、単純平均すると6,636円となるが、最低額3,000円から最高額20,000円となっている。

表 9: 家族手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合 %	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	101	27	35	15	16	8	18	19	18	16	13	3	14
	58.0%	41.5%	64.8%	75.0%	72.7%	61.5%	64.3%	54.3%	69.2%	66.7%	76.5%	50.0%	36.8%
支給なし	73	38	19	5	6	5	10	16	8	8	4	3	24
	42.0%	58.5%	35.2%	25.0%	27.3%	38.5%	35.7%	45.7%	30.8%	33.3%	23.5%	50.0%	63.2%
計	174	65	54	20	22	13	28	35	26	24	17	6	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
配偶者(第1人目)	6,449	6,275	6,567	5,464	5,781	9,500	4,500	6,767	7,187	8,077	3,475	12,333	7,538
第1子(第2人目)	3,473	3,975	3,725	2,407	2,813	4,525	2,559	3,000	5,113	5,273	2,042	2,667	3,158
第2子(第3人目)	2,758	3,075	2,426	2,371	2,313	4,650	2,147	3,000	2,956	3,727	2,225	2,333	2,825
第3子(第4人目)	2,451	2,658	2,074	2,014	2,125	4,650	2,088	2,615	2,500	3,091	2,333	1,000	2,617

規模別: A(従業員10人以下)・B(11~30人)・C(31~50人)・D(51~100人)・E(101人以上)



c. 通勤手当

(1) 支給状況 (表 10、図 9 参照)

- ・有効回答企業 173 社のうち、153 社 (88.4%) の企業で通勤手当が支給されており、平成 19 年度 (89.2%) に比べ 0.7 ポイント上回っている。
 - ・規模別には、高い順に D 95.2%、C 95.0%、B 92.6% などである。
 - ・業種別には、高い順に製造業 96.4%、卸売業 92.3%、サービス業・その他 92.1% などである。
- また、支給企業のうち実費全額支給は 4.6%、制限ありの企業が 69.9%、全員一定額支給が 9.8%、その他が 15.0% となっている。

(2) 支給金額 (表 10、図 10 参照)

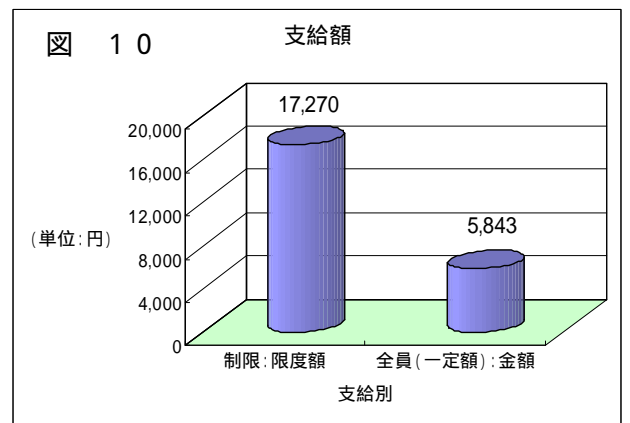
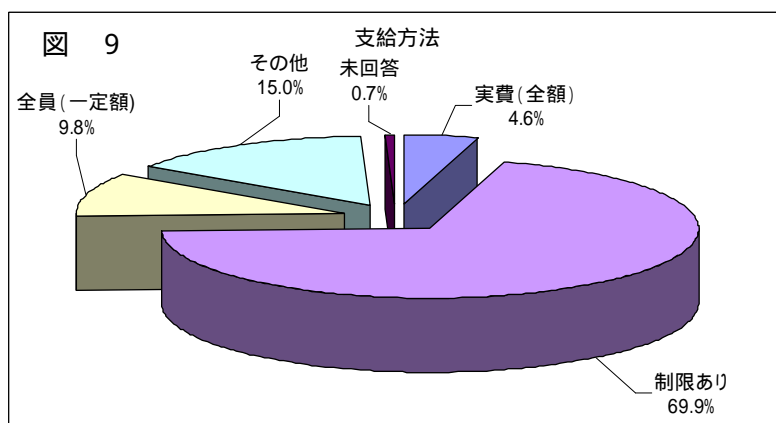
- ・制限がある限度額については、平均支給額は 17,270 円となっている。
- ・規模別では、E 28,523 円、業種別では製造業 22,160 円が最も高くなっている。
- ・一定額支給については、平均支給額は 5,843 円となった。

表 10: 通勤手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位: 円)

	合計	規 模 別					業 種 別						
	割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	153	52	50	19	20	12	27	26	24	22	14	5	35
	88.4%	80.0%	92.6%	95.0%	95.2%	92.3%	96.4%	76.5%	92.3%	91.7%	82.4%	83.3%	92.1%
支給なし	20	13	4	1	1	1	1	8	2	2	3	1	3
	11.6%	20.0%	7.4%	5.0%	4.8%	7.7%	3.6%	23.5%	7.7%	8.3%	17.6%	16.7%	7.9%
計	173	65	54	20	21	13	28	34	26	24	17	6	38
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実費(全額): 件数	7	5	1	0	0	1	1	1	1	2	0	0	2
実費(全額)	4.6%	9.6%	2.0%	0.0%	0.0%	8.3%	3.7%	3.8%	4.2%	9.1%	0.0%	0.0%	5.7%
制限: 件数	107	31	34	14	18	10	17	18	15	19	11	3	24
制限: 限度額	17,270	12,285	16,112	22,679	17,583	28,523	22,160	15,500	15,547	19,516	12,845	21,444	15,938
全員(一定額): 件数	15	6	7	2	0	0	7	0	4	0	0	1	3
全員(一定額): 金額	5,843	5,942	6,429	3,500	-	-	5,236	-	7,000	-	-	10,000	4,333
その他	23	8	8	3	3	1	2	8	4	1	3	1	4

規模別: A (従業員 10 人以下)・B (11~30 人)・C (31~50 人)・D (51~100 人)・E (101 人以上)



d. 住宅手当

(1) 支給状況(表 11 参照)

- ・有効回答企業 173 社のうち、37 社(21.4%)の企業で住宅手当が支給されているが、平成 19 年度同様に調査した手当の中では最も支給割合が低い手当であった。
- ・規模別には、高い順に D 36.4%、E 30.8%、B 25.9%などである。
- ・業種別には、高い順に金融・保険業 66.7%、卸売業の 34.6%、建設業と運輸・倉庫業 23.5%などである。

(2) 支給金額(表 11、図 11 参照)

- ・妻帯者で借家者への標準支給額の平均は 16,315 円で、持家者への支給額平均は 10,350 円となった。
- ・独身者で借家者への支給額平均は 8,727 円で、持家者への支給額平均は 5,667 円となった。

(3) その他

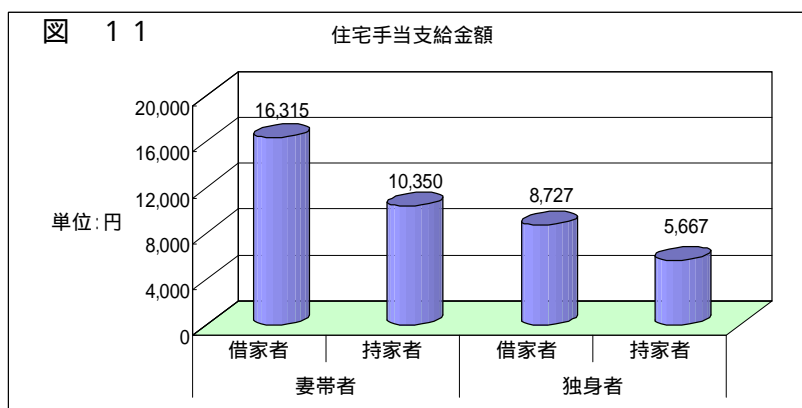
- ・その他として、一定額・一律支給や、実家からの通勤困難な独身者に支給、または賃貸料の一部を支給するなどがあった。

表 11:住宅手当支給状況

(上段は件数 下段は%、金額単位:円)

		規 模 別					業 種 別							
		割合%	A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他
支給あり	件数	37	8	14	3	8	4	4	8	9	4	4	4	4
	割合%	21.4%	12.5%	25.9%	15.0%	36.4%	30.8%	14.3%	23.5%	34.6%	16.7%	23.5%	66.7%	10.5%
支給なし	件数	136	56	40	17	14	9	24	26	17	20	13	2	34
	割合%	78.6%	87.5%	74.1%	85.0%	63.6%	69.2%	85.7%	76.5%	65.4%	83.3%	76.5%	33.3%	89.5%
計	件数	173	64	54	20	22	13	28	34	26	24	17	6	38
	割合%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
妻帯者	借家者	16,315	10,750	17,280	17,500	49,000	5,000	12,900	17,600	10,800	12,500	3,000	32,000	22,167
	持家者	10,350	8,929	11,725	12,500	-	5,000	15,800	12,600	10,400	10,000	3,000	5,000	8,750
独身者	借家者	8,727	6,250	12,200	5,000	-	5,000	-	13,333	4,000	10,000	3,000	-	7,500
	持家者	5,667	6,250	5,333	5,000	-	5,000	-	7,500	4,000	5,000	3,000	-	7,500

規模別：A（従業員 10 人以下）・B（11～30 人）・C（31～50 人）・D（51～100 人）・E（101 人以上）



7. 平成20年度・21年度の中途採用状況（表-12、図-12参照）

- ・有効回答企業174社のうち112社（64.4%）が平成20、21年度に中途採用をしており2年間での中途採用者数は男性791人、女性410人で、計1201人である。
また、平成20年度での採用企業での1社平均は7.4人、平成21年度（10月現在まで）での1社平均は5.9人である。
- ・業種別に、採用割合が高い順にサービス業・その他40.6%、運輸・倉庫業の22.1%、小売業14.4%などである。

表-12. 平成20年度・21年度中途採用状況 (上段は人数 下段は企業数)

		合計	規模別					業種別							
			A	B	C	D	E	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・倉庫	金融・保険	サービスその他	
20年度	男	人数	438	24	44	38	63	269	55	37	19	81	137	2	107
		件数	74	13	23	14	14	10	13	14	10	7	13	2	15
	女	人数	237	17	27	28	23	142	6	4	21	32	26	0	148
		件数	45	10	12	7	7	9	5	3	10	8	4	0	15
	計	人数	675	41	71	66	86	411	61	41	40	113	163	2	255
		件数	91	21	28	16	16	10	13	16	15	10	13	2	22
21年度	男	人数	353	22	52	31	44	204	47	35	22	49	88	1	111
		件数	71	12	23	13	14	9	16	12	9	4	11	1	18
	女	人数	173	18	21	14	17	103	8	7	10	11	15	0	122
		件数	46	12	13	6	7	8	7	7	7	8	5	0	12
	計	人数	526	40	73	45	61	307	55	42	32	60	103	1	233
		件数	89	19	28	15	17	10	18	17	12	9	11	1	21
合計	男	人数	791	46	96	69	107	473	102	72	41	130	225	3	218
		件数	94	18	32	18	16	10	18	19	12	8	14	2	21
	女	人数	410	35	48	42	40	245	14	11	31	43	41	0	270
		件数	64	17	18	9	10	10	10	10	11	10	6	0	17
	計	人数	1201	81	144	111	147	718	116	83	72	173	266	3	488
		件数	111	28	37	18	18	10	19	23	16	12	14	2	25

規模別：A（従業員10人以下）・B（11～30人）・C（31～50人）・D（51～100人）・E（101人以上）

平成21年度中途採用状況については、平成21年10月現在までの状況。

